

ウェルビーイングの視点から～子どもとともに成長する新時代のSDGsしながわ～

東京都品川区（2024年度選定）

（様式2-1）

1. 地域の特徴と課題及び目標	品川区は子どもや若者が比較的多く、子育て支援や若者にとって住みやすい環境づくりが求められている。さらに、製造業やスタートアップ企業が集積している強みを活かし、新たなサービス創出や人材育成による産業の活性化が必要である。そこで、子育てや教育など次世代の担い手育成を中心に子ども関連施策を推進し、多様な連携を図りながら区全体のウェルビーイング向上を目指す。	2. 関連するゴール	
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	社会分野においては子育て環境の整備や誰もが自分らしくいられる居場所づくり、経済分野においては新サービス・イノベーションの創出や人材育成、環境分野においては環境啓発活動及びカーボンニュートラル・循環型社会の促進を図る。そして、民間企業・団体等のソリューションと社会課題を結びつけるためのプラットフォームを構築するとともに、民間企業・団体等が自発的にSDGsに資する取組を推進していくためのインセンティブとなる制度を設計し、自律的好循環の形成を図る。		
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組 <ul style="list-style-type: none">●しながわSDG s 共創推進プラットフォーム 区内の民間企業や地域で活動する団体、区等から構成される様々な視点から意見交換や情報交換を積極的に行っていく。●しながわシティラボ 民間企業や大学等からの提案により行政の抱える社会課題を解決し、また、行政が民間企業・大学等へ新サービスの実証実験の場を提供することにより新たなソリューションを創出するといった双方向の連携を推進する。●ウェルビーイング・SDGs推進ファンド SDGsを推進する民間企業や地域団体、大学、研究機関を支援するため、区や民間企業等から募る資金を財源に「ウェルビーイング・SDGs推進ファンド」を創設し助成を行う。	6. 取組成果 <ul style="list-style-type: none">●しながわSDG s 共創推進プラットフォーム 令和6年度は9月、2月の2回の交流会を実施し、第1回目は56企業・団体106人、第2回目は41企業・団体60人が参加した。●しながわシティラボ 令和6年度は9月に事業を開始し、応募件数17件、採択事業数2件となった。具体的には大崎駅前に家庭料理のテイクアウトステーションを設置し、「子育て家庭の食の課題」の解決を目指す実証実験等を行った。●ウェルビーイング・SDGs推進ファンド 令和6年度は9月に助成事業の募集を開始し、応募件数11件、採択事業数4件となった。具体的には目黒駅前地域における各種イベントを通じた世代間交流や八潮地域の自然環境を活かした三世代が集える場の創出等を実施した。		
5. 取組推進の工夫 <p>行政や各ステークホルダーの交流を積極的に行うとともに、地域課題の解決のために民間企業等が自発的に自社のサービス・ソリューションを提案することができる機会を設けた。</p>	7. 今後の展開策 <p>「しながわSDG s 共創推進プラットフォーム」では地域のステークホルダー間の交流を促進しリレーションを構築していく。そして、「しながわシティラボ」や「ウェルビーイング・SDG s 推進ファンド」により地域のニーズと民間企業等のシーズのマッチングを行い、地域課題の解決とそれらの担い手の育成を同時に図っていく。</p>		
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	「しながわシティラボ」については専門ホームページを開設し、「しながわシティラボ」によるマッチング事業や「ウェルビーイング・SDG s 推進ファンド」による助成事業の成果の発信を行い他地域への普及展開を図っていく。		

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

東京都品川区

2025年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

ウェルビーイングの視点から
～子どもとともに成長する新時代のSDGsしながわ～
子どもとともに創るウェルビーイングシティしながわ

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

ウェルビーイングの視点から ～子どもとともに成長する新時代のSDGsしながわ～

（2）2030年のあるべき姿

「次世代の担い手と産業が育ち 多様な連携により新しい生活シーンを描くまち」
 次世代の担い手をデザイン(社会)
 産業のエコシステムをデザイン（経済）
 環境にやさしい社会をデザイン（環境）

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済		社会			環境		
							

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	合計特殊出生率 【5.4、5.5】	2022年 1.11	2023年 1.02	2030年 1.16	-180%
2	品川区に定住を希望する理由として、「子どもを育てやすいから」と回答する区民の割合 【5.4、5.5】	2022年 47.0 %	2024年 58.3 %	2030年 60.0 %	87%
3	品川区に定住を希望する理由として、「子どもの教育環境が良い」と回答する区民の割合 【4.1、10.2】	2022年 36.5 %	2024年 33.3 %	2030年 50.0 %	-24%
4	交通の便に対する満足度（5点満点） 【11.2】	2022年 4.65 点	2024 4.66 点	2030年 4.8 点	7%
5	付加価値額 【9.2】	2016年 2,716,584 百万円	2022年 4,257,174 百万円	2030年 3,900,000 百万円	130%
6	純流入数 【8.5】	2022年 796 人	2024年 5,245 人	2030年 1,000 人	2181%
7	資源化率 【12.5、12.8】	2023年 28.0 %	2024年 28.1 %	2027年 30.5 %	4%
8	二酸化炭素排出量 【13.3】	2021年 1,771 千t	2022年 1,754 千t	2030年 1,110 千t	3%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「合計特殊出生率」

若年女性の流入により母数が増えたことが影響したと考えられる。引き続き子育て支援を充実させ、子どもを産み育てやすい環境を整備していく。

※合計特殊出生率は、分母である15歳～49歳の女性人口に未婚者も含むため、就職や進学等で未婚女性が多く流入する都市部では低い数値になる傾向がある。

●指標2：「品川区に定住を希望する理由として、「子どもを育てやすいから」と回答する区民の割合」

目標値と比較して順調に推移している。個別の取組をみると未就学児の預かり事業や、妊娠・子育て支援にかかる情報発信、子育て世帯と地域とのつながりの強化に関する取組を推進することができており、今後も子育て環境の整備に取り組んでいく。

●指標3：「品川区に定住を希望する理由として、「子どもの教育環境が良い」と回答する区民の割合」

当初値と比較して現在値がやや低下している。個別の取組をみると全区立学校でタブレットを活用した教育など順調に推進できている。一方で、不登校対策についてはメタバースを活用するなど新たな取組を始めたが、不登校児童・生徒の出現率が想定ほど下がっていないなど課題がある。先進的な教育を実践するとともに誰一人取り残さない環境を整備していく。

●指標4：「交通の便に対する満足度（5点満点）」

指標の伸びはわずかであるが、シェアサイクル事業のサイクルポートの増設やグリーンローモビリティの実証運行、さらに令和7年度にはAIオンデマンド交通の実証運行を開始するなど各種取組を着実に実施している。これらの取組が区民に広く周知されていないことが指標の伸び悩みの要因となっている可能性もあるため、事業実施とともに広報にも注力していく。

●指標5：「付加価値額」

付加価値額については当初値から大幅な伸びを見せ、既に2030年の目標値を達成している。産学官連携やスタートアップ支援、創業支援などの進捗状況については概ね順調に推移しており、今後も推進していく。

※現状値は2022年のものであり本計画策定前のものであるが、本計画に位置付ける以前から実施している取組事業の成果がでているものとして評価している。

●指標7：「資源化率」

指標の伸びはわずかではあるが、資源回収や、マイボトル用給水機の増設及びアプリ等による給水スポットの案内を実施するなど、リサイクルや資源回収を積極的に推進している。

●指標8：「二酸化炭素排出量」

二酸化炭素排出量の大部分を占める民生部門（家庭・業務）における二酸化炭素排出量の削減状況は、基準年である2013年から目標年である2030年の折り返しにあたる2022年において、約23.35%削減の実績であり、目標25%削減に達していないため、省エネ機器の普及や環境意識の向上等をさらに加速化させていく必要がある。

区有施設への再生エネルギー由来電力の導入率は向上しているが、契約施設の増加には至っていない。

ZEB施設の検証、計画中施設のZEB化の推進、工事現場での再生可能エネルギーの採用等を実施。太陽光発電設備の設置については、工事・実施設計ともに予定通り実施中。PFSの導入やエネルギーマネジメントシステムの導入については現在検討しているところである。

※現状値は2022年のものであり本計画策定前のものであるが、本計画に位置付ける以前から実施している取組事業の成果がでているものとして評価している。

●行政内部の推進体制

総合実施計画・総合戦略を2025年度に改定し、デジタル庁が実施する地域幸福度（Well-Being）指標全国調査を通じて、区民の幸福度や生活満足度などを把握し、区政運営のベンチマークとなる「ウェルビーイング指標」を新たに設定した。

●情報発信・普及啓発

中高生が、区長のメンター（相談役）になり、区長へ政策提言する「中高生リバーズメンター事業」を2025年度より開始した。中高生は専門家や区職員からサポートを受けながら、区の地域課題や社会課題について自身の問題意識を深掘り、アイデアを磨き上げ、政策を立案する。検討した内容は、区長にプレゼンテーションを実施し事業化をめざす。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	(社会) 子育て環境の整備	オアシスルーム利用者数	2023年度 21,771 人	2024年度 20,524 人	2026年度 30,623 人	-14%
2	(社会) 子育て環境の整備	オアシスルーム実施拠点数	2023年度 12 か所	2025年度 13 か所	2026年度 13 か所	100%
3	(社会) 子どもの安全・安心と育成	発達障害教育支援員の配置校数	2023年4月 15 校	2024年4月 37 校	2026年 37 校	100%
4	(社会) 子どもの安全・安心と育成	認可保育園における医療的ケア児受入れ人数（累計）	2023年4月 10 人	2025年7月 17 人	2026年 20 人	70%
5	(社会) 子どもの安全・安心と育成	いじめ解消率	2023年度 70.8 %	2024年度 65.4 %	2026年度 82.0 %	-48%
6	(社会) 誰もが自分らしくいられる居場所づくり	区内の子ども食堂数	2024年度 39 か所	2024年12月未現在 39 か所	2026年度 41 か所	0%
7	(社会) 心身の健全な成長	健康ポイント事業に参加して健康意識が高まった人の割合	2023年度 75.1 %	2024年度 75.4 %	2026年度 87.0 %	3%
8	(社会) 心身の健全な成長	自殺死亡率	2022年度 12.5	2024年 11.6	2026年度 11.5	90%
9	(社会) まちの快適性と利便性の向上	新たな交通手段の実証実験地区数（累計）	新規事業のため 0 地区	2025年7月 2 地区	2026年度 4 地区	50%
10	(経済) 新サービス・イノベーション創出	新製品・新技術開発助成、ソフトウェア開発助成の年度合計件数（累計）	2023年度 36 件	2024年度 57 件	2026年度 96 件	35%
11	(経済) 新サービス・イノベーション創出	SHIP・創業支援センター（武蔵小山・西大井）のセミナー等の参加者数（累計）	2023年度 4,041 人	2024年度 8,196 人	2026年度 17,733 人	30%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
12	(経済) ビジネス人材の地育 地活	スチューデントシティ・ ファイナンスパークの実 施校数	2023年度 全校 実施	2024年度 全校実施	2026年度 全校実施	100%
13	(経済) 起業するなら品川区	アクセラレーションプログ ラム採択（支援）人 数（累計）	2023年度 76件	2024年度 96件	2026年度 136件	33%
14	(環境) 環境教育・啓発活 動の促進	環境学習交流施設 「エコルとごし」で環境 学習講座に参加した 人数	2023年度 5,861人	2024年度 6,940人	2026年度 6,400人	200%
15	(環境) カーボンニュートラルの 推進	太陽光発電システム 設置助成（年間）	2022年度 43件	2024年度 77件	2026年度 75件	106%
16	(環境) カーボンニュートラルの 推進	蓄電池システム設置 助成（年間）	2022年度 43件	2024年度 110件	2026年度 75件	209%
17	(環境) カーボンニュートラルの 推進	CO2算定クラウドサー ビスの新規導入事業 者数（年間）	新規事 業のた め 0社	2024年度 0社	2026年度 3社	0%
18	(環境) 循環型社会の推進	使い捨てプラスチック製 品をなるべく使わない 区民の割合	2023年度 44.4%	2024年度 39.5%	2026年度 43.0%	92%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

区民・事業者・区等の協働によりSDGsの取組を推進するため、多様なステークホルダーで構成される「しながわSDGs共創推進プラットフォーム」を設立・運営し、特に子ども・若者の視点を取り入れるため「中高生リバースメンター事業」および「品川区子ども会議」を開催する。また、「しながわシティラボ」により、社会課題と民間のソリューションを結び付け具体的な連携事業の検討を行うとともに区独自のSDGs宣言制度により区内企業のSDGsに資する取組を推進する。資金面では区と民間事業者からの出資による「ウェルビーイング・SDGs推進ファンド」の創設・活用やクラウドファンディングの活用など、民間資金を積極的に活用する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「オアシスルーム利用者数」 ●指標2：「オアシスルーム実施拠点数」

2024年度の利用者数は当初値から微減であったが、2025年度より1か所増設となり、2025年9月より土曜のみ在園児の受け入れが可能となり、利用要件が緩和されるため今後利用者の増加が見込まれる。

●指標3：「発達障害教育支援員の配置校数」

2024年度より小学校・義務教育学校（前期課程）全37校に「発達障害教育支援員」を配置し、児童の学校生活における安全性の確保や、学級担任の負担軽減を図ることができた。

●指標5：「いじめ解消率」

2024年度よりいじめ予防プログラム（調査ツール）を導入したことで、いじめ認知数が増加した。このため、いじめ解消率が前年に比べ減少したが、いじめ予防の取組は強化されている。なお、令和6年度より「授業」「調査」「研修」の3本柱でいじめ予防プログラムを実施し、さらに、区長部局にておいては、いじめ相談対策室を設置し、学校・教育委員会と連携を図りながら、いじめの解決に向けた対応を行うこととしている。

●指標6：「区内の子ども食堂数」

計画当初と子ども食堂数の増減はないが、新たに朝食支援を開始する子ども食堂があるなどの内容を充実させている。また、子ども食堂ネットワークを活用した情報共有や企業支援の調整のほか、各子ども食堂への運営補助やフードパントリー活動支援などの充実を図っている。

●指標7：「健康ポイント事業に参加して健康意識が高まった人の割合」

健康意識の向上に向けて、まずは健康ポイント事業の周知や参加促進を図る必要がある。既に区の特徴を活かしたコンテンツとして区のキャラクターや商店街のキャラクターをアプリに取り入れ、また、景品にも区の交流自治体の物産を景品として拡充するなど工夫をしている。引き続き健康ポイント事業の充実を図り参加者数の増加を図っていく。

●指標12：「スチューデントシティ・ファイナンスパークの実施校数」

スチューデントシティ・ファイナンスパークについては、全校で実施することができた。引き続きこれらの事業を推進し子どもの経済活動や経済・金融に関する基礎教育を推進していく。

●指標15：「太陽光発電システム設置助成（年間）」 ●指標16：「蓄電池システム設置助成（年間）」

助成事業の拡大やチャラシ配布といった環境啓発活動の推進の効果もあり2026年の目標値を達成できた。区民（個人）向けの助成であり、2025年4月より、各助成事業を「しながわゼロカーボンアクション助成」に一本化し、申請様式の統一や電子申請をメインとした申請スキームを構築し、申請時の利便性を図っている。また助成メニューの拡大や助成額の増額を行い、区民による事業の積極的活用を図っている。

●指標17：「CO2算定クラウドサービスの新規導入事業者数（年間）」

大企業と比較し、中小企業は脱炭素の推進に関する取組の優先順位が低く、啓発が難航していることから、銀行や信用金庫、事業者団体等と連携し、さらに啓発を強化していく必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・産業が確立しており、出生数も増えている。「しながわシティラボ」「ウェルビーイング・SDGs推進ファンド」についても官民連携でうまく進めており評価できる。
- ・自分たちの資源を活かしており、取組のバランスが良い。
- ・モデル事業も含めて、手堅く順調な初年度の活動と思われる。
- ・計画の取組について、目的と達成状況を明確な指標のもとに、達成できなかった項目についても自己分析をして説明されている。
- ・子ども向けの品川区の独自の取組も、官民連携、学校と連携をし、モデル的な展開をしている。
- ・推進プラットフォーム、シティラボ、推進ファンドと有機的な取組の仕組みが検討されている。
- ・「オアシスルーム」や「スチューデントシティ・ファイナンスパーク」などは、ユニークな取組みであるため、達成状況にも、どういった取組みの注釈を入れていただくと良い。
- ・「しながわシティラボ」については、17件応募があり、2件採択された、ということであるが、17件応募があった、ということも素晴らしいことなので、達成状況にも、採択だけではなく、応募件数も含めて評価できると良い。
- ・ゼロカーボン宣言と連動して、脱炭素に向けてより具体的な取組の検討と発信を期待する。
- ・蓄電池システム導入、太陽光発電システム導入が進んでいることは品川区の行政努力によるものということで、都心からエネルギーを作る取組を進めていただきたい。
- ・五反田バレー、シティラボなどのステークホルダーの連携、事業推進体制、評価の仕組みについての説明を期待する。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

子どもとともに創るウェルビーイングシティしながわ

(2) モデル事業又は取組の概要

安心して子どもを産み育てることができる環境に一層の磨きをかけるとともに、子ども一人ひとりのウェルビーイングの向上に着目し、希望に満ち溢れた次世代を担う人材の育成と将来活躍するフィールドを醸成する。さらに、子どもの柔軟な発想をまちづくりに取り入れることで、常識に捉われない新時代のSDGs推進都市を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
【経済】次世代を担うビジネス人材の育成	次世代を担う人材を育成するため、子どもや若者を対象に、社会で必要なスキルの習得や精神の醸成を図る。	スチューデントシティ・ファイナンスパークの実施校数（再掲）	2023年度 全校実施	2024年度 全校実施	2026年度 全校実施	100%
【経済】次世代を担うビジネス人材の育成	次世代を担う人材を育成するため、子どもや若者を対象に、社会で必要なスキルの習得や精神の醸成を図る。	プログラミング教室の参加者数	2023年12月 36人	2024年度 38人	2026年 40人	50%
【経済】次世代を担うビジネス人材の育成	次世代を担う人材を育成するため、子どもや若者を対象に、社会で必要なスキルの習得や精神の醸成を図る。	アントレプレナー教育を受けた小・中学校の児童数・生徒数（累計）	新規事業のため 0人	2024年度 30人	2026年度 210人	14%
【経済】次世代の担い手が活躍するフィールドの醸成	地域産業の持続的な発展を図ることで、人材の集積や官民連携の推進を図るとともに、次世代の担い手が活躍する場を醸成する。	五反田バレー交流イベント参加者数（年間）	2023年度 55人	2024年度 71人	2026年度 100人	36%
【社会】子育て世帯のウェルビーイング向上	安心して子育てをできるようにするため、交流機会の充実や子育て支援策の充実を図る。	しながわこどもほけつとのダウンロード数	2024年5月 3,330	2025年6月 6202	2026年 5,000	172%
【社会】子育て世帯のウェルビーイング向上	安心して子育てをできるようにするため、交流機会の充実や子育て支援策の充実を図る。	在宅子育て家庭の未就園児預かり受入施設数	2023年 7施設	2025年7月 59施設	2026年 35施設	186%
【社会】子どもを守り、誰一人取り残さない教育の推進	すべての子どもが誰一人取り残されことなく成長するため、子どもの安全確保と教育の充実を図る。	児童・生徒の不登校出現率（東京都を1とした場合の指数比較）（児童）	2021年度 0.97	2023年度実績 0.96	2026年度 0.80	6%
【社会】子どもを守り、誰一人取り残さない教育の推進	すべての子どもが誰一人取り残されことなく成長するため、子どもの安全確保と教育の充実を図る。	児童・生徒の不登校出現率（東京都との指数比較）（生徒）	2021年度 0.92	2023年度実績 1.01	2026年度 0.77	-60%
【社会】子ども・若者の居場所づくり	すべての子どもや若者が孤立することなく自分らしくいられるようにするため、居場所づくりを推進する。	子ども若者応援フリースペースの利用者数	2023年度 5,636人	2024年度 6,797人	2026年度 6,000人	319%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
【環境】 子どもから始まる環境 行動変容	一人ひとりがカーボンニュートラルの実現に向けた自覚ある行動をとるため、環境教育と普及啓発を推進する。	環境学習交流施設「エコルとこし」来館者数（年間）	2023年度 229,347 人	2024年度 246,241 人	2026年度 235,400 人	279%
【環境】 子どもとともに推進する 循環型社会	CO2排出量を削減するために、無駄を無くし、ごみを減らす循環型社会に向けた取組を推進する。	使い捨てプラスチック製品をなるべく使わない区民の割合(再掲)	2023年度 44.4 %	2024年度 39.5	2026年度 43 %	92%
【環境】 子どもとともに推進する 循環型社会	CO2排出量を削減するために、無駄を無くし、ごみを減らす循環型社会に向けた取組を推進する。	国産間伐材の有効活用事業参加者（年間）	2022年度 5,016 人	2024年度 4,114 人	2026年度 7,000 人	-45%
【環境】 カーボンニュートラルの 推進	カーボンニュートラルの実現に向けて、区の施設等においてクリーンエネルギー化を推進し区内へ普及を図る。	区有施設における再生可能エネルギー由来電力の導入率	2022年度 34.1 %	2023年度 39.7	2026年度 42.1 %	70%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「スチューデントシティ・ファイナンスパークの実施校数」（再掲）

スチューデントシティ・ファイナンスパークについては、全校で実施することができた。引き続きこれらの事業を推進し子どもの経済活動や経済・金融に関する基礎教育を推進していく。

●指標3：「アントレプレナー教育を受けた小・中学校の児童数・生徒数（累計）」

令和6年度から小・中学生向けアントレプレナーシップ教育の連続講座を開催し、定員30名に対して2倍以上の応募があった。参加者および保護者のアンケートからも「学びになった」「起業家と話せる機会は貴重だった」などの好意的な意見が多く寄せられた。今後はニーズを踏まえ定員の増加等を検討していく。

●指標5：「しながわこどもぼけっとのダウンロード数」

妊娠・子育て中の保護者と小中高生を対象としたアプリであり、子育て支援情報や児童センター等のイベント情報を掲載。成長の記録や施設検索機能もある。2024年度に予防接種アプリを統合するとともに、学校の児童・生徒用タブレット端末へ標準搭載したため、現在ダウンロード数は6,202（2025年6月）、アクセス数は4,536,480（2025年6月）であり、ともに順調に伸びている。今後も、子育て世代に役立つ情報を配信していく予定である。

●指標6：「在宅子育て家庭の未就園児預かり受入施設数」

保育施設側への事業実施促進が進み、当初見込みを超える施設が実施している。実施施設増および事業の浸透により、利用者数も増加傾向である。

●指標7・8：「児童・生徒の不登校出現率（東京都を1とした場合の指数比較）」

学校以外の選択肢としてフリースクールなどの受け皿・選択肢が増えたことで、学校に行かなくなった可能性もあり、今後は無理やり学校に行かせるのではなく、その子なりの学びを届けられるよう環境整備等に努める。なお、本区では、令和7年度から東京都が実施する「東京都フリースクール等利用者支援事業助成金」の交付決定を受けている方のうち、品川区立学校に在籍している児童・生徒の保護者に対して、フリースクール等の利用料の一部を助成する制度を実施している。

●指標9：「子ども若者応援フリースペースの利用者数」

教育総合支援センター・子ども家庭支援センター・児童相談所・各学校と連携し、利用者をつなげることで、それぞれのニーズにあった相談支援の充実に努めている。南品川に新設する子ども・若者の活動拠点については、2025年に実施設計・計画に着手予定で、内装や運営方法については、他自治体の施設等を参考に内容を固めていくことを予定している。

●指標10：「環境学習交流施設「エコルとごし」来館者数（年間）」

体験型展示や多彩なイベント・講座等を通じて環境を楽しみながら学ぶ機会を提供している。また、施設ツアー等の実施によりZEBの普及・啓発にも取り組んでいる。

●指標12：「国産間伐材の有効活用事業参加者（年間）」

啓発イベントの参加者数は増加しているものの、WEBメディアによる周知実績が低減していることから、他自治体や商店街、事業者等と連携したイベントの拡大を図り、目標値の達成をめざす。

なお「多摩の森」活性化プロジェクトにて森林整備事業を実施し、品川区としては44.84t-CO₂の削減となった。

「木ツカケプロジェクト」や「東京の森あそび木づかいツアー」等の開催により、木材に触れる機会を提供し、間伐材利用の普及啓発に取り組んでいる。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

しながわSDGsパートナーシッププロジェクト～「子ども」・「産」・「学」・「官」による共創～

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

子どもの柔軟な発想を社会課題の解決に活用する仕組みと、民間企業のソリューションと社会課題を結びつけるためのプラットフォームを構築する。また、民間企業がより自発的にSDGsに資する取組を推進していくためのインセンティブとなる制度を設計し、自律的好循環の形成を図る。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
五反田バレーを中心としたスタートアップ・エコシステムの構築により、スタートアップ企業の集積や新たなビジネス創出が推進される。また、「しながわシテラボ」を通じて、産学官連携で環境課題解決を図り、地域課題解決に貢献する企業育成が期待される。同時に、しながわSDGs共創推進プラットフォームでは、環境配慮型建築物の普及や中小企業向けのLED照明、太陽光発電システム設置の助成制度活用が促進され、CO2削減に寄与する取組みが共有される。	「しながわシテラボ」による産学官連携の促進を通じて、地域の社会課題と企業のソリューションが結びつき、企業育成と社会課題解決の相乗効果が期待される。また、品川区は子育て環境の整備や先進的な教育、若者の居場所づくりなど次世代の担い手の育成に注力しており、これらの取り組みにより子どもや若者を取り巻く環境が改善され、将来品川区で活躍するビジネス人材の増加が期待される。	品川区は、子育て環境の整備や先進的な教育、若者の居場所づくりに注力し、次世代の担い手を育成している。また、「中高生リバーサメンター事業」および「品川区こども会議」を通じて子ども・若者たちが自ら考え発信し、社会のために行動する意識を醸成する取り組みを推進している。さらに、「しながわもったいないプロジェクト」による食品ロス削減の意識向上やフードドライブ窓口の増設により、子ども食堂や福祉団体の充実、食品支援の拡大が期待される。

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 しながわシテラボによる新規産学官連携事業数	2023年度 0件 ※新規事業のため	2024年度 2件	2026年度 10件	20%
2	【環境→経済】 二酸化炭素排出量削減を目的とした事業者に対する各種助成の合計件数(年間)	2023年度 16件	2024年度 9件	2026年度 23件	-100%
3	【経済→社会】 しながわシテラボによる新規産学官連携事業数(再掲)	2023年度 0件 ※新規事業のため	2024年度 2件	2026年度 10件	20%
4	【社会→経済】 プログラミング教室の参加者数(再掲)	2023年12月 36人	2024年度 38人	2026年 40人	50%
5	【社会→環境】 環境学習交流施設「エコルとごし」の来館者数(年間)(再掲)	2023年度 229,347人	2024年度 246,241人	2026年度 235,400人	279%
6	【環境→社会】 フードドライブで寄付された食品の年間総重量	2023年度 3,211kg	2024年度 4,235kg	2026年度 4,500kg	79%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

「しながわSDGs共創推進プラットフォーム」を活用し、多様なステークホルダーの視点で課題を抽出・評価しながら取組を随時アップデートする。また、企業の協力を促進するため、区独自のSDGs宣言制度を創設し、企業のモチベーション向上を図る。さらに、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの活用範囲を拡大し、区民の賛同を得て資金調達しやすい仕組みを検討する。加えて、SDGs推進企業・団体等を支援するファンドを創設し、行政の補助金に依存しない資金提供の仕組みを構築する。

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1、3：しながわシティラボによる新規産学官連携事業数

令和6年9月に事業を開始し、初年度ということもあり、応募件数17件 採択事業数2件であった。令和7年度は8月時点で応募件数は20件を超え、すでに取組を開始した事業数は2件、実施に向け調整している案件も複数あり、取組件数は増加傾向にある。今後も制度周知を図り連携事業の創出を図っていく。

●指標2：二酸化炭素排出量削減を目的とした事業者に対する各種助成の合計件数（年間）

事業者向けの助成金の申請件数は年度によって増減があるが、低迷している。特に大企業と比較し、中小企業は脱炭素の推進に関する取組の優先順位が低く、啓発が難航していることから、銀行や信用金庫、事業者団体等と連携し、さらに啓発を強化していく必要がある。

●指標5：「環境学習交流施設「エコルとごし」の来館者数（年間）」（再掲）

体験型展示や多彩なイベント・講座等を通じて環境を楽しみながら学ぶ機会を提供している。また、施設ツアー等の実施によりZEBの普及・啓発にも取り組んでいる。なお、デジタルコンテンツの作成については予算化を見送ることとなった。